

日本公衆衛生学会と日本公衆衛生雑誌の沿革

日本公衆衛生学会編集委員会
編集担当理事 小林 廉毅
金川 克子
伊達ちぐさ

はじめに

日本公衆衛生雑誌第1巻第1号は、昭和29年(1954年)3月に創刊されました、日本公衆衛生学会発足から数えて7年目のことです。本稿では本誌50巻記念事業の一環として、日本公衆衛生学会と関連諸団体、ならびに本誌と関連諸雑誌の沿革についてまとめてみました。

1. 日本公衆衛生学会の発足と他組織との合併

1) 日本公衆衛生学会の発会

日本公衆衛生学会(以下、公衛学会)の発足は、昭和22年(1947年)4月3日、大阪で開催されていた日本医学会総会での発会式に遡ることができる。同年10月31日～11月1日には、第1回総会が東京で田宮猛雄学会長(東京大学)によって開催された。日本衛生学会が大学の衛生学教室関係者を中心に運営されたのに対して、公衛学会には当初より公衆衛生院や伝染病研究所など公衆衛生行政関係者が大きく関わっていた。第1回総会の会場も伝染病研究所および厚生省の講堂で行われた。その後、総会は毎年1回開催されるが(医学総会時は年2回)、昭和26年に学会組織は以下に述べる財団法人日本衛生会および日本公衆保健協会と合併して、日本公衆衛生協会となり、昭和46年に同協会から分離独立するまでこの状態が続いた。

2) 大日本私立衛生会(財団法人日本衛生会)

明治16年(1883年)5月27日、大日本私立衛生会が発足し、明治31年に社団法人として登記された。同会は、明治10年、12年、15年のコレラ大流行を受け、当時の公衆衛生の緊急課題に立ち向かうべく、官民併せた会員1,539名で発足したわが国最初の公衆衛生分野の学会と呼ぶべきものであった(翌年には会員が5,000名を超える)。初代会頭は佐野常民氏、副会頭は長与専齋氏(後に会頭に就任)であった。同会は昭和6年12月26日に解

散するが、同日、会員および組織、財産等を継承する形で財団法人日本衛生会が設立された。財団法人日本衛生会は、昭和26年に他の2組織と合併して日本公衆衛生協会となるまで存続した。

3) 日本公衆保健協会

大正14年(1925年)6月11日、内務省衛生局の技術官を中心に日本公衆保健協会が創設された。会員数は昭和11年時点で、およそ1,300人であった。同協会は昭和26年、他の2組織と合併して日本公衆衛生協会となるまで存続した。

2. 財団法人日本公衆衛生協会の設立

昭和26年(1951年)1月30日、財団法人日本衛生会を母体として、これに初期の日本公衆衛生学会および日本公衆保健協会が合併する形で、財団法人日本公衆衛生協会が設立された。初代会長は田宮猛雄氏、副会長は矢野一郎氏、理事長は勝保稔氏であった。同協会から、昭和46年に公衛学会が独立するが、両者の協力態勢は現在に至るまで続いている(実際、公衛学会事務局は同協会内に置かれている)。

3. 日本公衆衛生学会の独立

昭和33年(1958年)、公衛学会の規定が改正され、日本公衆衛生協会の中に公衛学会が置かれることが明示された。昭和46年(1971年)10月、公衛学会の規定が再度改正され、公衛学会は日本公衆衛生協会から分離独立し、再び日本公衆衛生学会という独立の学術組織となった。なお日本医学会には、日本公衆衛生協会当時の昭和26年に分科会として認められ、現在に至っている。総会は昭和22年の第1回総会以降、毎年開催されている(昭和46年までは医学総会開催年のみ年2回)。平成3年に盛岡市で第50回総会(角田文男学会長)、平成13年に高松市で第60回総会(實成文彦学会長)という節目の総会が開催され、記念行事も催された。平成14年10月には、第61回総会がさいたま市

て北川定謙学会長（埼玉県立大学）によって開催された。

4. 日本衛生学会の状況

明治35年（1902年）4月3日、日本聯合医学会第1回学会の第14部会として、衛生学、細菌学、伝染病学の聯合会が東京で緒方正規会長（東京帝国大学医科大学）のもとで開催された。この第14部会はその後、日本聯合衛生学会などの変遷を経て、戦後の日本衛生学会に受け継がれる。日本衛生学会としての第1回総会は、昭和24年（1949年）5月、京都市で緒方洪平学会長（京都府立医科大学）によって開催された。その後、日本衛生学会総会は毎年開催されているが、日本聯合衛生学会（昭和4年～昭和23年）からの伝統と連続性を表すため、総会が開催されなかった昭和20、21年を除く総会開催数を通算している。平成14年3月には、第72回衛生学会総会が津市で山内徹学会長（三重大学）によって開催された。

5. 日本公衆衛生雑誌

日本公衆衛生雑誌（以下、公衛誌）は日本公衆衛生学会創設から数えて7年目、昭和29年（1954年）3月15日付けで第1巻第1号が発刊された。同誌は、後述する戦前の「公衆衛生」誌と日本公衆保健協会雑誌を統合するものとして企画された。そして同年12月まで毎月発行され、第1巻は第1号～第10号までとなった。翌年1月には第2巻第1号が発行され、それ以降、年間12号まで刊行されている。初期の編集委員は創刊号の記載によれば、厚生省・文部省・労働省の関連課課長20名に、全国の大学教授、都道府県衛生部長を加えた総勢110名余りであった。

その後公衛誌は、昭和39年（1964年）に第11巻、昭和49年（1974年）に第21巻、昭和59年（1984年）に第31巻、平成6年（1994年）に第41巻が刊行され、このたび平成15年（2003年）1月に第50巻第1号が発行される運びとなった。この間、別掲の年表に示したように公衛誌のデザインに大きな変更はなく、サイズはB5版、表紙は白で上部に黄色の帯があり、ここに雑誌名が記され、その下に掲載論文名が記載されるという体裁で続いている。

一方、公衛誌に掲載される論文の内容はこの50年間に大きく変化した。論文の種類別にみると、

いずれの時期も原著が総数としてはもっとも多いが、初期の頃は相対的に論壇、総説、解説が多いという特徴があった。また対象分野も、第1巻～第15巻頃までは感染症がもっとも多く、第21巻～第30巻頃までは環境保健が上位を占め、その後は広義の地域保健・福祉の比重が大きくなっている。このように時代の変化や疾病構造の変遷を強く反映しているのが公衛誌の特徴ともいえる。なお第1巻～第49巻までの内容の詳しい分析結果については、本誌3月号に掲載予定である。

6. 関連諸雑誌の状況

1) 大日本私立衛生会雑誌と戦前の「公衆衛生」誌（明治16年～昭和18年）

大日本私立衛生会雑誌は明治16年（1883年）5月、大日本私立衛生会の月刊機関誌として発刊され、大正11年（1922年）までの40年間、460号まで刊行された。関東大震災後、公衆衛生と改題され、大正12年に旧誌の461号が「公衆衛生」誌の第41巻第1号として発刊された。同誌は昭和6年、大日本私立衛生会が財団法人日本衛生会に改組されるのに伴って同会の機関誌となるが、昭和18年に第二次世界大戦のため、第61巻をもって廃刊となった。

2) 日本公衆保健協会雑誌（大正14年～昭和21年）

大正14年（1925年）9月、日本公衆保健協会より第1巻第1号が発刊された。その後、第二次世界大戦で若干の中断があったが、昭和21年に第21巻を刊行して同誌は幕を閉じた。

3) 公衆衛生学雑誌と戦後の「公衆衛生」誌（昭和21年～現在）

昭和21年（1946年）10月、日本医学雑誌株式会社（後に株式会社学術書院と合同して医学書院となる）より公衆衛生学雑誌が発刊された。同誌の編集には、野辺地慶三氏や五味松樹氏、斎藤潔氏などの尽力があった。同誌は毎月発行されたが、第20巻までは半年1巻の刊行とされたため、昭和31年（1956年）に第20巻が刊行されている。その後は毎年1巻のため、昭和61年（1986年）に第50巻が刊行され、平成14年には第66巻が刊行された。なお第8巻から、同誌の名称は「公衆衛生」に変更されている。

同誌は第8巻から第14巻まで（昭和26年～28

年), 財団法人日本公衆衛生協会の機関誌となり, 編集の主導権もこの時期, 出版社から協会へと委ねられた。

4) 日本衛生学雑誌

日本衛生学会の前身である日本聯合衛生学会の機関誌として, 昭和21年(1946年)8月に創刊号が発刊された。戦後の混乱期, しばらく発行が不定期だったが, 昭和23年頃より連続的に刊行されるようになった。昭和24年に日本聯合衛生学会は日本衛生学会として再出発するが, 機関誌は従来の「日本衛生学会誌」がそのまま継承された。平成8年(1996年)には英文誌「Environmental Health and Preventive Medicine」が発刊されるが, 和文誌も継続され平成14年4月に第57巻第1号が刊行された。

おわりに

公衛誌50巻記念事業の一環として, 学会および雑誌の沿革についてまとめてみました。民族衛生

や産業衛生学雑誌など, 関連領域でありながら紙面の都合で割愛したものもありますが, 参考にしていただければ幸いです。編集委員会では, このように公衛誌の歴史を振り返りながら将来を展望できるような企画を1年間にわたって掲載する予定ですのでどうぞご期待ください。

文 献

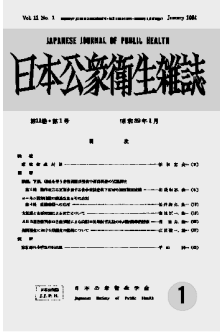
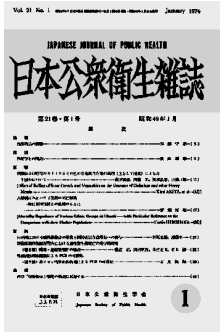
- 1) 財団法人日本公衆衛生協会. 公衆衛生の発達——大日本私立衛生会雑誌抄——. 東京: 財団法人日本公衆衛生協会, 1967.
- 2) 楠本正康(編者代表). 保健所三十年史. 東京: 財団法人日本公衆衛生協会, 1971.
- 3) 日本衛生学会五十年史編集委員会. 日本衛生学会五十年史. 京都: 日本衛生学会, 1984.
- 4) 西川瀨八. 「公衆衛生」50巻にあたって——50巻をふりかえる. 公衆衛生 1986; 50: 2-6.
- 5) 機関雑誌の今昔(編集後記). 日本公衛誌 1954; 1: 37.

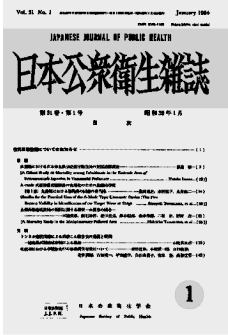
学会のあゆみ


時代区分	日本公衆衛生学会のあゆみ	時代背景	施策等
昭和21年			
昭和22年	4月3日 発会式 10月31日 第1回総会 11月1日	死因順位第1位結核	新保健所法 食品衛生法 児童福祉法
昭和23年			医療法・予防接種法 医師法, 歯科医師法 保健婦助産婦看護婦法
昭和24年			身体障害者福祉法
昭和25年			精神衛生法 新生活保護法
昭和26年	1月 日本公衆衛生協会の設立 (勅)日本衛生会と日本公衆保健協会と日本公衆衛生学会が合併	死因順位第1位 脳血管疾患	社会福祉事業法 新結核予防法 児童憲章
昭和27年		講和条約	
昭和28年			
昭和29年	3月 「日本公衆衛生雑誌」創刊 日本公衆衛生協会より発行 日本衛生会の「公衆衛生」と日本公衆保健協会の「日本公衆保健協会雑誌」を統合したもの		
昭和30年			
昭和31年			
昭和32年			
昭和33年	11月 日本公衆衛生学会規定改正 財団法人日本公衆衛生協会に学会を置く		水道法
昭和34年			
昭和35年		所得倍増計画	薬事法
昭和36年	11月 学会規定改正, 役員構成を会長, 副会長, 幹事長, 幹事, 評議員とする 12月 幹事長 北博正 (東京医科歯科大学)		国民皆保険・皆年金の実施
昭和37年			
昭和38年			



日本公衆衛生雑誌第1巻第1号
昭和29年3月

時代区分		日本公衆衛生学会のあゆみ	時代背景	施策等	
昭和39年	高度 経 済 成 長 期	幹事長 曾田長宗 (国立公衆衛生院)	東京オリンピック	母子保健法	
昭和40年			 <p>第11巻第1号 昭和39年1月</p>		
昭和41年		幹事長 安倍三史 (北海道大学)			
昭和42年		幹事長 染谷四郎 (国立公衆衛生院)			
昭和43年					
昭和44年		1月 学会規約改正			
昭和45年		2月 公衆衛生従事者の身分等に関する委員会報告		高齢化率7%を越える	
		3月 中毒事件等の疫学調査ならびに対策に関する委員会設置, 学会のあり方ならびに将来に関する委員会設置			
		9月 学会を告発する (第27回日本公衆衛生学会における事実経過報告)			
昭和46年		7月 理事長 大平昌彦 (岡山大学)			
	10月 「保安処分に関する委員会」設置 日本公衆衛生学会規定の一部改正, 役員選出に関する規定 財団法人日本公衆衛生協会から分離独立				
昭和47年	3月 保安処分制度新設反対に関するアピール	札幌オリンピック			
	9月 「保安処分」制度新設に反対する意見書				
	9月 理事長 須川豊 (神奈川県立こども医療センター)				
昭和48年		 <p>第21巻第1号 昭和49年1月</p>			
昭和49年	7月 「中毒事件簿の疫学調査ならびに対策に関する委員会」報告				
	9月 保安処分委員会最終報告				
	11月 保健所問題委員会の設置				
昭和50年	7月 地域精神衛生活動のあり方委員会設置	国際婦人年			

時代区分		日本公衆衛生学会のあゆみ	時代背景	施策等
昭和51年	高 齢 化 時 代	4月 「教育課程の基準の改善に関する基本方向について」に対する要望		
昭和52年		6月 風疹問題に関する要望書		
昭和53年				国民健康づくり対策
昭和54年		6月 保健所問題委員会報告	国際児童年	
昭和55年		3月 「地域保健医療委員会」設置	死因順位第1位 悪性新生物	
昭和56年			国際障害者年	
昭和57年		4月 「精神医療の抜本的改善（要綱案）について」の回答 11月 「覚せい剤の慢性中毒患者に対する措置」に対する意見		老人保健法
昭和58年		1月 6月 地域保健医療（老人保健）委員会報告		対がん10か年総合戦略
昭和59年		9月 理事長 辻義人（福島県立医科大学）		
昭和60年				 <p>第31巻第1号 昭和59年1月</p>
昭和61年				老人保健法改正（老人医療設置）
昭和62年	少 子 高 齢 社 会	2月 地域保健医療委員会報告 3月 公衆衛生活動における地域精神衛生活動の在り方について 9月 理事長 重松逸造（放射線影響研究所）		
昭和63年			税制改正	第二次国民健康づくり対策
平成元年			大喪の礼	ゴールドプランの策定
平成2年			即位の礼	
平成3年		10月 第50回総会開催 奨励賞設置	湾岸戦争	看護職員人材確保法
平成4年				

時代区分		日本公衆衛生学会のあゆみ	時代背景	施策等
平成5年	少 子 高 齢 社 会	9月 理事長 重松峻夫（福岡大学） 10月 保健医療福祉委員会より「地域保健の新しい展開のための提言」		
平成6年		8月 災害と公衆衛生活動委員会設置 10月 保健医療福祉委員会より「地域保健対策の推進に向けての要望」	高齢化率14%を越える 	地域保健法（保健所機能の強化）
平成7年			阪神・淡路大震災	
平成8年		4月 地方分権推進委員会へ緊急要望書提出		らい予防法廃止
平成9年		4月 感染症対策委員会設置		介護保険法，医療法改正
平成10年		10月 感染症対策委員会より「新しいサーベイランスシステムへの提言」を提出	長野オリンピック	
平成11年		4月 地域保健と人材委員会設置 9月 理事長 多田羅浩三（大阪大学）	国際高齢者年	感染症新法
平成12年		1月 公衆衛生人材委員会設置 1月 地域保健委員会設置 5月 感染症対策委員会報告 「個人情報保護基本法」制定についての意見書 7月 「たばこのない社会」の実現に向けて 10月 公衆衛生看護のあり方検討委員会設置		健康日本21プラン
平成13年		10月 功労者への感謝状，座談会 パネルディスカッション 学会総会60回記念事業		
平成14年		3月 地域保健委員会報告 4月 医師臨床研修における公衆衛生研修プログラムについて 要望書提出 5月 「たばこのない社会」の実現に向けてさらに前進を 7月 地方分権改革推進会議に要望書 「保健所長の医師規定」 8月 「地域保健・医療」臨床研修の実施体制と研究プログラムの提案 要望書提出 10月 感染症対策委員会報告，公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会報告		健康増進法